

朝日新聞社と国土交通省（建設省）との公開書簡等による議論の紹介

平成 27 年 3 月 31 日

座長 小島 敏郎

運用後の長良川河口堰について、平成 11 年 10 月から平成 12 年 6 月にかけて朝日新聞社と建設省との間で公開書簡による議論、平成 17 年 5 月から 6 月にかけて朝日新聞社と国土交通省との間で社説とそれへの反論の書簡が、国土交通省の HP に掲載されています。

長良川河口堰最適運用検討委員会では、国土交通省との間での公開書簡による質問と回答をいただくという形で議論を進めておりますが、朝日新聞社と国土交通省（建設省）との間の公開書簡等による議論から分かることは、第一にここで議論されている項目は現在も議論されている項目であること、第二に現在は愛知県に専門家の委員会が設置されているので国土交通省（建設省）が委嘱している専門家の方々の議論との間でこれらの項目について議論を整理することが可能であること、第三に国土交通省は積極的に議論する姿勢を示しておられることです。

愛知県が委嘱した委員によって構成される長良川河口堰最適運用検討委員会は、国土交通省が委嘱する専門家との公開による合同委員会での議論を期待しておりますが、残念ながら、それは未だ実現しておりません。

今般、朝日新聞社と国土交通省（建設省）との公開書簡等による議論を歴史から掘り起こして皆さんに提供する趣旨は、これらを長良川河口堰の最適な運用に関心を持っていただいている皆さんに知っていただき、合同委員会、あるいは愛知県が委嘱する長良川河口堰最適運用検討委員会と国土交通省が委嘱する専門家による委員会との議論の場の設置について世論を喚起し、国土交通省にその設置ないし開催を促すことにあります。これら合同会議等の設置を妨げる合理的な理由は何ら見いだすことはできません。その実現にむけて、皆様のご理解ご協力をお願い致します。

<朝日新聞社と建設省との公開書簡による議論>

※注 ○は朝日新聞社、●は建設省

○平成 11 年【1999 年】10 月 15 日付朝日新聞「窓 建設省のウソ」掲載

朝日新聞社 論説主幹 佐柄木 俊郎

●平成 11 年 10 月 22 日発出 建設省河川局開発課長 横塚 尚志

○1999 年 11 月 5 日発出 朝日新聞社 論説主幹 佐柄木俊郎

●平成 11 年（1999 年）11 月 15 日発出 建設省河川局開発課長 横塚 尚志

○1999 年 12 月 13 日発出 朝日新聞社 論説主幹 佐柄木俊郎

●平成 11 年（1999 年）12 月 27 日発出 建設省河川局開発課長 横塚 尚志

○2000 年 5 月 2 日発出 朝日新聞社 論説主幹 佐柄木俊郎

●平成 12 年（2000 年）6 月 9 日発出 建設省河川局開発課長 横塚 尚志

<朝日新聞社の社説に対する国土交通省の書簡>

※注 ○は朝日新聞社 ●は国土交通省

○平成 17 年 5 月 23 日付朝日新聞社説「長良川堰 10 年 この惨状をどうする」掲載

●平成 17 年 6 月 10 日書簡発出 平成 17 年 5 月 23 日付朝日新聞社説「長良川堰 10 年 この惨状をどうする」に対する国土交通省の考えについて

※国土交通省の HP <http://www.mlit.go.jp/river/dam/main/opinion/>

The screenshot shows a web browser window displaying the page <http://www.mlit.go.jp/river/dam/main/opinion/>. The page header includes the MLIT logo and navigation links. The main content area is titled 'オピニオン' (Opinion) and '長良川河口堰について' (About Nagara River Dam). A list of links is provided:

- 平成17年5月23日付朝日新聞社説「長良川10年 この惨状をどうする」に対する国土交通省の考えについて
- 長良川河口堰について(中部地方整備局)
- 10月15日付朝日新聞「窓」の報道に対する建設省の書簡について
- 長良川河口堰地点のアユ遡上状況
- 長良川河口堰モニタリング委員会の提言(平成12年3月3日)

At the bottom of the page, there is a footer with contact information for the MLIT: 〒100-8818 東京都千代田区霞が関2-1-3 (代表電話) 03-5253-8111.